

## 実施計画書

## 1 申請者の概要

会社等の名称			
代表者の氏名			
所在地	〒		
連絡先	TEL :	FAX :	
URL	http://	E-mail	

設立年月日	年 月 日	資本金	千円	従業員数	常用 臨時	人 人
事業内容						
会社等の略歴						
公的機関等による政策支援を受けた実績等	<small>※ 国・県等から補助金等を受けた場合の年度、補助事業名 など</small> <small>※ これまでの大学・公的試験研究機関等との連携状況 など</small>					
株式公開の意志	有 ・ 無	「有」の場合、その時期（予定）： 年 月（頃）				
株主構成	別表1「株主一覧表」のとおり	主要取引金融機関				

直近の決算状況	年 月期 (第 期)	売上高（千円）		当期利益（千円）	
---------	---------------	---------	--	----------	--

※詳細は、別表2「経営状況表」のとおり。

## 株 主 等 一 覧 表

(平成 年 月 日現在)

会社名 \_\_\_\_\_

(株 主)

株 主 氏 名	住 所	持 株 数	比 率	備 考

【注意】 1 株主が法人の場合は、備考欄にその法人の資金及び従業員数を記入してください。

2 特定ベンチャーキャピタルが投資した場合は、備考欄に記入してください。

(役 員)

役 職 名	氏 名	住 所	備 考

【注意】 他社の役員を兼務している場合は、備考欄にその会社名、資本金、従業員及びその会社での役職名を記入してください。

## 経営状況表

社名 \_\_\_\_\_

(単位：千円，%)

項目	期別	第				第			
		年	月	日	期	年	月	日	期
		年	月	日	から	年	月	日	から
		年	月	日	まで	年	月	日	まで
売上高	A								
経常利益	B								
総資本	C								
自己資本	D								
流動資産	E								
流動負債	F								
総資本経常利益率 $\frac{B \times 100}{C}$									
売上高経常利益率 $\frac{B \times 100}{A}$									
自己資本比率 $\frac{D \times 100}{C}$									
流動比率 $\frac{E \times 100}{F}$									

※ 本資料は、過去2期又は3期(決算期間が1年であるときは2期、半年であるときは3期とする。)の財務諸表により作成してください。

※ 金額は、百円の位を四捨五入して千円単位で記入してください。率は、少数第2位を四捨五入して少数第1位まで記入してください。

※ 貸借対照表、損益計算書(過去2期分)を添付してください。

## 2 新商品の概要

### (1) 新商品の概要及び有用性

新商品の名称			型式等			
新商品の概要	①開発年度及び機能、用途等					
	②新規性、差別化の内容に関する説明					
	③同種・同等の機能を有する別商品又は競合商品の存在に関する記述					
	④知的財産権の取得、保有等に関する記述	※権利の種類、出願（登録）番号及びその年月日等を記入のこと。				
	⑤過去3年間の売上状況	決算期	年 月期	年 月期	年 月期	
		売上数量				
		売上高（千円）				
⑥主な納入先						
⑦その他の特記事項	※宮城県以外の地方自治体における認定の状況、その他必要な事項を記入のこと。					

※必要に応じて、商品のパンフレットや写真等を添付すること。

新商品の有用性等	①事業活動に係る技術の高度化への寄与について					
	②事業活動に係る経営の能率の向上への寄与について					
	③住民生活の利便の増進への寄与について					
	④その他、新商品の生産による効果について	(例) 雇用創出など				
	⑤商品の価格等について	単価		販売の単位 納入ロット等		
	⑥法律に基づく許認可等に関する事項					
	⑦県の機関における使用方法の提案など					

(2) 新商品の生産方法及び販売方法等

	①生産の目標及び実施時期 (今後3年間)  ※資金計画は別表記入のこと。	決算期	年 月 期	年 月 期	年 月 期	備 考
		生産量				
		生産額 (千円)				
新商品の 生産方法等	②生産の実施方法	ア：自社生産・委託生産の別  イ：資材部品等の調達の概要  ウ：生産に必要な機械設備の概要  エ：生産の実施場所  オ：その他 ※委託生産の場合は、委託先の名称等を記入すること。				
	③納期及び増産への体制（対応力）等について					
	④保守点検の方法等について					
	⑤その他の特記事項	※申請に係る新商品について改良すべき点、課題、その他必要な事項について記入すること。				

新商品の 販売方法等	①顧客となる市場について	※市場規模、ターゲットとなる顧客の層、業種・業態などについて記入すること。
	②出荷・流通、販売の方法等について	
	③その他の特記事項	※改良すべき点、課題、その他必要な事項について記入すること。

(3) 新商品の生産に必要な資金の額及び調達方法

	区 分	年 月 期	年 月 期	年 月 期	備 考
新商品の 生産に必 要な資金 及びその 調達方法	《必要な資金の額（内訳）》				(単位：千円)
	①原材料費				
	②機械装置費・工具器具費				
	③外注加工費				
	④技術指導受入費				
	⑤直接人件費				
	⑥市場調査・広報宣伝費				
	⑦その他の経費				
	合 計 (①)				
	《必要な資金の調達方法（内訳）》				(単位：千円)
	①補助金				
	②借入金（政府関係金融機関）				
	③借入金（民間金融機関）				
	④投資（ベンチャーキャピタル）				
	⑤投資（ベンチャーキャピタル以外）				
	⑥自己資金				
	⑦その他				
合 計 (②)					

(注) 合計①と合計②の額は一致します。

【備考欄の記載について】

資金調達内訳のうち、「①補助金」を活用する場合には、具体的な補助制度（事業名）を、「②借入金（政府系金融機関）」及び「④投資（ベンチャーキャピタル）」については、その機関等の名称を記入し、その他の項目については、適宜必要な事項を記入すること。